

# 事前評価報告書

事業名: 坂井市版 居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり

実行団体: 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会

報告者: 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会

資金分配団体: 全国こども食堂支援センター・むすびえ

実施時期: 2021年8月～2024年3月

対象地域:

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

<b>事業概要</b>
対象分野を問わないつながりあう場（プラットフォーム）を構築する。分野を超えたネットワークができることで、支援対象者にマッチする活動につなぐことができるようになるなど効果が期待できる。また、居場所支援マップを作製することで地域活動が可視化され支援対象者が自分にあった居場所を見つけられる。一方的にマップを提示するのではなく、地域住民や学生とともにインタビューしながらマップ化することで、多くの関係者への興味関心の波及効果が期待できる。企業と地域福祉の取り組みについて考えることで、新たなヒト・モノ・カネにつながり、活動基盤の強化になり最終的に支援対象者のメリットにつながる。
<b>中長期アウトカム</b>
・地域住民が、地域の中で参加や活躍できる機会が多くなる ・地域住民が、自分の所属できる居場所が地域内にできる ・地域住民や地域内企業が、地域福祉に興味をもつことができる
<b>短期アウトカム</b>
地域活動団体・個人・企業が、地域への関心や問題意識の共有が進んだ状態になる
地域活動団体・個人・企業の活動が活性化された状態になる
地域活動団体・個人・企業の資源間のネットワークが強固な状態になる
地域住民・当事者が、地域内で参加できる場が増加した状態になる
当事者の地域での就業機会が増加した状態になる
地域内の働き手が増加した状態になる

## 事業の背景

<b>(1) 社会課題</b>
社は各事業ごとに活動団体の支援を行っていたが、分野間わずの横断的な連携をとることができていない。活動団体も分野を超えた情報共有ができず、縦割りの弊害を受けていた。地縁活動団体と興味関心のテーマ型活動団体が変わる場がなくそれぞれで活動している状態である。また、就労に挫折してドロップアウトする方や一般就労になじまらず就労が難しい方など社縁を構築できず社会的孤立するケースが市内でも増えてきている。
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
各種制度や対象者ごとの活動支援は行っているため、同一分野での縦のつながりは強い。しかし、分野や対象を超えた取り組みに対する支援はまだ不十分である。地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業の多機関の協働による包括的支援体制構築事業実施や重層的支援体制整備事業などにより関係機関の分野横断連携はできつつあるが、次のステップではインフォーマルな資源の横断的連携が必要になってくる。

## 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	福祉のまちづくり担当		地域福祉課 主事
	ボランティア担当		地域福祉課 主事
	全体統括		事務局次長
	全体統括、個別支援担当		地域福祉課参事
	全体統括、福祉のまちづくり、ボランティア分野		地域福祉課課長補佐
外部	地域福祉分野		福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科助教

## 評価実施概要

<b>評価実施概要</b>
評価①【地域におけるこども食堂、居場所支援団体を取りまく現状の課題を十分に把握しているか】 実施日:2020/4-2021/3、2021/10、12/13、14 実施方法:子どもの居場所の代表から聞き取り、地域福祉活動計画策定にかかるワークショップやアンケート調査、ボランティア市民活動センター運営委員会 評価②【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていないか】 実施日:2021/12/13、14 実施方法:事務局職員によるワークショップ、評価アドバイザーとのミーティング 評価③【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 実施日:2021/12/13、14 実施方法:事務局職員によるワークショップ、評価アドバイザーとのミーティング/関係者とのミーティング
<b>自己評価の総括</b>
社は各事業ごとに活動団体の支援を行っていたが、分野間わずの横断的な連携をとることがまだあまりできていないため、まずはサポートする職員側の事業縦割りから横断的連携ができるように定期的に検討会を行って横のつながりに対して意識醸成を図っている。また、事業の取り組みや地域への働きかけ方に対しても職員間での差異があったため、今回の事前評価を期に情報や意識のベクトル合わせを行うことができた。生活福祉資金の貸付やひきこもり相談など現場の相談から地縁、血縁及び社縁も脆弱な状態になっている地域住民が増えてきていることが見受けられるようになってきた。コロナ禍の影響もあり関係団体に対してヒアリングを十分できていない現状はあるが、今年度から実施している地域福祉活動計画策定時に住民座談会や関係団体への調査、ボランティア市民活動センター運営委員会等の意見等、現場の相談状況などから初期値を設定した。今後も調査を続け実態把握に努めたい。実態把握の状況に応じて数的指標や活動団体への働きかけなどを適宜見直ししていく必要がある。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 地域資源（人材や居場所）の状況把握状況、現状の地域支援の取り組み状況把握、現状の地域支援の取り組み状況把握</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>地域福祉計画・活動計画においても、各支部計画に「居場所づくり」の活動があがっており、活動に対する住民の興味関心が高い。また、居場所運営者のアンケート等でも、「地域のつながり」を目的に、居場所運営をしているという回答も多かった。</p> <p>居場所運営者が求めている支援としては、協力人材、情報提供などが多く、活動計画策定時も、“人”づくりにおいては、「地域福祉のわかりにくさ」や「担い手不足」、「地域」づくりでは「場や参加者の少なさ」、「仕組み」づくりでは、「連携不足」等が課題としてあげられている。</p> <p>また、個別相談の現場からは、社会や関係性の変化から、地縁・血縁のみならず、働き方の変化・コミュニケーションの困難さなどから、“社縁”も構築できずに地域との関わりが脆弱になっているというような課題も明らかになっている。そのような中、身近な圏域での情報交換の場・多様な団体が集う場・企業との連携に対するニーズは高いことも明らかになった。しかしながら、現状ではまだ把握できていない資源なども地域の中に多く存在しているため今後も継続して地域資源について把握、課題分析をしていく必要がある。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>評価小項目の「地域資源（人材や居場所）の状況把握状況、現状の地域支援の取り組み状況把握、現状の地域支援の取り組み状況把握」について、計画策定時の調査やワークショップ、活動団体へのヒアリングで得られた上記の結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 事業ターゲットに対してのアプローチ方法の確認とニーズを把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業においては、子ども食堂をはじめとした居場所支援団体同志のネットワーク構築、今までつながりの薄かった企業とのつながりの構築、地域資源の可視化、団体の活動資金の確保を含めたファンドレイジングについての学びなどを含めた地域資源のサポート及びバックアップする事務局職員のコーディネート力のスキルアップなどを旨指して事業計画を立てており、妥当性は高いと判断する。担い手不足、財源不足の打開策としては、フードドライブなど共通して取り組めるようなことに対して、民間企業・まちづくり協議会など多様な主体が参画できるような仕掛けが必要になる。また、子どもの視点や参画がまだまだ弱い点、次世代育成の視点も含め、子どもが参加できる地域活動や企画立案に子どもを巻き込むなどの働きかけも必要になる。居場所運営や活動担手のボランティア確保などはボランティア市民活動センターとも連携しながら取り組んでいく。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「事業ターゲットに対してのアプローチ方法の確認とニーズを把握できているか」について、計画策定時の調査やワークショップ、活動団体へのヒアリングでの上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ（直接対象グループ：子ども食堂、ボランティア個人・団体、坂井市商工会地域福祉推進基礎組織、間接対象グループ：坂井市内小中学校、困難世帯）が妥当な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 設定した目標に対して適切な活動内容が設定されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>自団体職員間、また資金配分団体を交えてのワークショップの開催を通じてロジックモデルを作成し、自団体においてアウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。（詳細はロジックモデル参照。）</p> <p>策定過程を通じて、団体同士のつながりの場を求めている一方、事業・分野を横断した場を開催できていないこと、地域資源の可視化する仕組み、地域企業とのつながる機会が少ないことなどが明らかになったため、事業計画や評価計画における指標や初期値は概ね合致している。今後は、既存事業を活かした事業展開（既存事業×○○というように、クロスすることでの相乗効果を目指したい。）や子どもの主体性を活かした地域づくりメニュー、それを応援する大人という土壌づくりも今後検討していきたい。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「設定した目標に対して適切な活動内容が設定されているか」について、資金配分団体及び他実行団体で行ったワークショップから得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与することを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>団体同士のつながりづくり、資源の可視化（作業プロセスに学生や地域住民を巻き込むことで地域福祉の理解促進を図る）、企業とのつながりづくり、それらをバックアップする自組織職員のスキルアップをベースに事業計画を策定している。しかしながら、これまでつながりの薄かった企業等とのつながりづくりについては、当初実施計画では勉強会を行う計画であったが、まずはつながり合うことを目的にネットワークづくりから展開していくように事業計画を修正していく。今後は、社会情勢や地域の変化に合わせた計画の見直しを進めながら、事業効果の高い活動を進めていけると考える。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>自組織職員や資金配分団体及び他団体で行った複数回にわたる協議から得られた上記の結果は、本事業の計画がアウトカム達成に資する内容や指標の設定のもと、実現可能なものであることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「④事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は『子ども食堂を始めとした地域内で居場所支援や当事者支援活動している団体の有機的な連携体制を構築すること』を目的としており、居場所運営団体同士がお互いの活動内容共有したり、のりしろを出し合いつながりあうこと、新たな資源を巻き込んでいくこと、そのために活動の可視化をすることが重要でその点について充実しているかを検証することが評価において特に重要であると関係者（実行団体、資金配分団体、外部関係機関）で合意された。今後、事業の縦ラインでの働きかけだけでなく、横断的な支援体制を構築・維持するためには、組織内において本事業の重要性・優先度を確立することが必要となってくる。横断的取り組みの必要性は組織内で共有されつつある一方で、実動では事業による縦ラインの働きかけが中心となってしまうので事業担当者のマインドセットが重要になる。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ禍での緊急事態宣言等の影響により当初計画からの遅れやが出ている。若干ながら落ち着きを取り戻し地域活動なども再開しつつあるので、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。また、コロナ禍でも事業展開をストップしないような別のアプローチ方法も検討をしておき、再度地域活動が難しくなってもアプローチできる仕組みを構築しておく。